



**第三セクター統廃合の
諮問は**



橋本 洋一(輝)

問／公の施設を廃止する場合は地域協議会への諮問が必要となるが、第三セクター等の統廃合については諮問事項ではないとのことである。市民の関心の高さを考慮すれば、諮問に準じた説明が必要と考えるがどうか。

答／公の施設の廃止を行う場合は、供用廃止後の利活用や管理方法を含めた市の方針を説明し、理解してもらった上で地域協議会に諮問する。

一方、第三セクター等の統廃合については、株主や取引先など関係者との協議が必要となり、これらが整う前に統廃合の情報が広がると売上の減少や従業員の離職など、経営への影響が懸念されるため、統廃合の計画公表には慎重な対応が必要と考えている。第三セクター等の統廃合は地域協議会への諮問事項ではないが、第三セクター等は公の施設の管理運営としての役割だけでなく、地域の振興や文化の伝承など地域課題の解決のための担い手として設立され、地域の思いも強いことから、統廃合の内容や動きについては、代替手段の確保や関係者の合意が得られた段階を捉え、地域協議会に説明していきたい。



**手話言語条例制定と
手話通訳者の配置は**



山田 忠晴(公明党)

問／手話言語条例制定に向けた、現在までの取組状況を聞きたい。

答／令和元年度に新潟県聴覚障害者協会と上越市ろう協会、手話通訳者の皆さんと意見交換会を実施した。意見交換会の結果を基に「上越市自立支援協議会」に諮りながら令和2年度中の条例制定を目指していきたい。

問／市長による会見時に手話通訳者を配置する考えはないか。

答／記者会見時の手話通訳者等の配置は、テレビ取材を受ける場合など、会見の内容を同時通訳で伝える必要がある場合には、取り入れたいと考えている。



インフルエンザ流行期の予防接種費用助成は

問／コロナ禍の終息が見えない中、初期症状が似たインフルエンザの流行期を迎える。医療従事者や介護従事者、受験生等にインフルエンザ予防接種費用を助成しないのか。

答／予防接種法で定期接種対象の65歳以上の高齢者等を除き、任意接種とされており、国でも結論付けられている。このような現在の知見では、社会的流行を阻止する効果が不明確であることから、現時点での助成は考えていない。



**これで企業誘致は進展
するのか？**



丸山 章(無所属)

問／有力企業が求める土地に新規の団地を造成すれば、市内経済が発展すると考える。それでも必要な産業団地を造成しないのか聞きたい。

答／当市が持つ広域高速交通網結節点、物流の拠点性等をセールスポイントとしてPRし、大規模で操業しやすい団地の魅力を紹介している。

問／日本や世界の経済動向をにらんだ企業誘致の推進が大切である。将来を見据えた企業誘致ビジョンの策定が重要と考えるがどうか。

答／社会経済情勢や企業動向は目まぐるしく変わり、柔軟かつ的確な判断が重要であるが、時代と合わない可能性が高く策定は考えていない。

問／ワーカー誘致のような感覚を持ちながら企業誘致に取り組むので、期待してほしいと答弁された。秘めたる戦術・作戦・戦略を聞きたい。

答／IT企業訪問やオンライン会議等を通じ、移住に関心を持つ人々のニーズを的確に捉え、当市のセールスポイントを基に企業誘致を行う。

問／企業誘致は人口減少の克服や財源確保に深く関わるため、関連部署が一体的かつ横断的に対応できる全庁的なプロジェクトチームを編成し、結果を出すことが大切と考えるがどうか。

答／移住促進、空き家情報を扱う課や民間事業者等と情報収集や調査研究するなど、市役所内外と連携を図り、効果的な企業誘致に取り組んでいく。職員体制の見直しは考えていない。